

プロセス1 情報を得る(知る)

【行動計画P. 3～4】

項目	事業名	担当課	(1)令和3年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値(H27)	目標値(R3)	現状値(R3)
				①～⑦					
(1)「協働のまちづくり」情報の収集・発信	協働のまちづくりに関する情報の提供	市民協働推進課	・「協働のまちづくり指針」「協働のまちづくり行動計画」等のホームページへの掲載 ・「市民活動センター通信」に協働に関する情報及び活動団体紹介を掲載(4回発行)	①②③④ ⑤⑦	B	・指針、計画及び実績報告の結果をホームページに掲載済 ・「市民活動センター通信」に協働に関する活動団体の紹介をした。また、市民活動センターの情報をフェイスブックを通して毎月発信をすることができた。	広報誌・HP掲載 実施	広報誌・HP掲載 充実	広報誌・HP掲載のほか、通信の発行による情報発信により実施
(2)市政情報の収集・発信	ICTを活用した情報発信事業	デジタル推進課 秘書課	公式ホームページ、ツイッター、メールマガジン、LINE、Facebook、Youtube等による情報発信。 また、CMS研修において、情報発信に関する研修を実施。	①②④⑤ ⑦	B	情報発信において、公式ホームページやメールマガジン、SNS等のツールは有用なものであるため、今後も運用を継続する。また、今後も情報発信に関する研修を継続して実施する。	研修の実施 実施	研修の実施 充実	研修の実施 CMS研修内で実施
	広報なすしおばらの発行	秘書課	市政に関する情報提供のため、毎月1回の広報誌を発行。	①	C	市政に関する情報を市民に広く情報提供することができた。写真や市民主催のイベント情報の掲載、市民の意見聴取を行い、市民参加型の誌面作りをすることができた。 令和3年度は、アンケート調査を行っていないため満足度指数は計れなかった。	満足度指数 69%	満足度指数 75%	満足度指数 未実施
	市民意見募集 (パブリックコメント)	秘書課	計画・施策等に対する市民の意見聴取。 令和3年度実績…8件	①	B	市政に対する市民の意見を反映する機会が確保でき、効果的・効率的な政策が立案できる。	市民意見の募集 実施	市民意見の募集 充実	市民意見の募集 実施
	男女共同参画広報誌「みいな」の発行	市民協働推進課	市民編集委員の企画・編集により、男女共同参画広報誌「みいな」を市広報に1P掲載するかたちで年6回(5・7・9・11・1・3月)発行。 また、WEB版の「みいな」を(6・11・3月)に発行し、市HPに掲載した。	①②	B	市の男女共同参画に関する施策の情報発信のほか、市民編集委員との協働による企画・編集により、地域で活動されている方や団体、機関について幅広く取り上げることができた。	広報誌発行 実施	広報誌発行 充実	広報紙発行 実施
	本会議、常任委員会、特別委員会の傍聴	議事課	6月定例会議傍聴者 82人 8月臨時会議傍聴者 0人 9月定例会議傍聴者 0人 ※傍聴受付中止 10月臨時会議傍聴者 0人 12月定例会議傍聴者 37人 3月定例会議傍聴者 22人 ※傍聴制限により8席までとした。(常任委員会3人含む)	①	B	新型コロナウイルスの影響により、人数制限を行い実施したが、各会議をインターネット等で中継・公開することで、広く議会活動を周知することができた。	傍聴者数 306人	傍聴者数 320人	傍聴者数 141人

プロセス1 情報を得る(知る)

【行動計画P. 3~4】

項目	事業名	担当課	(1)令和3年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値(H27)	目標値(R3)	現状値(R3)
				①~⑦					
	議会だよりの発行	議事課	定例会(5月、8月、11月、2月)、臨時号(6月)、新年号(1月)を各号33、200部発行。	①	B	市民インタビュー実施により、議会を身近に感じ、議会だよりを自分事と捉えて読むきっかけとなっている。また、より読みやすい紙面となるよう、議会モニターからの意見を取り入れた。	広報誌発行 実施	広報誌発行 充実	広報誌発行 充実
	議会報告会	議事課	<p>〔議会報告会〕 10月22日から報告動画を配信 ⇒動画総再生数575回</p> <p>〔意見交換会〕 10月22日からCM動画を配信し、各委員会のテーマに対するアンケート回収 ⇒動画総再生数576回、アンケート回答数55</p> <p>Zoom使用のWeb会議方式とし、各常任委員会開催日を分けて実施 ⇒計6回、参加者総数97人</p>	①	B	コロナの影響により通常の議会報告会は実施できなかったが、ICTを積極的に活用し、動画配信やオンライン開催を実施した。また、高校生や大学生も含めた意見交換会を実施したことで、若年層の市民の意見を聴取することができた。	参加者数 157人	参加者数 180人	オンライン 意見交換 会参加者 数 97人
(3)地域情報の収集・発信	市民ポータルサイトによる市民活動情報の発信	市民協働推進課	市民ポータルサイトに市民活動センターを掲載	④	E	令和2年5月に「サークル」「市民活動」「コミュニティ」のサービスが終了し、情報発信ができなかった。	市民活動 団体への 周知 実施	市民活動 団体への 周知 充実	市民活動 団体への 周知 未実施